

①豊かな心と体の育成

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	①豊かな心と体の育成			
1 施策の現状と課題	震災と原発事故の影響による市民の避難や転出等に伴い、子どもの数が大幅に減少したことから、市内小中学校の小規模化が進み、児童生徒の人間関係の固定化や多様な価値観との触れ合いが減少し、不登校やいじめなど、教育上・学校運営上の課題の顕在化が懸念されるため、安心して教育を受けられる環境の提供や充実などが求められています。							
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58.0%	58.0%	64.0%	66.0%	60.0%	60.0%
	新体カテスト		小5 40.0% 中2 47.8%	小5 52.4% 中2 41.0%	小5 38.2% 中2 45.8%	未実施	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画							

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 会計年度任用職員給与費部活動指導員								2人配置	3人配置	3人配置	3人配置
学校教育課	10	1	2	20	8	重点1	通常	1,184	1,979	2,305	2,305
2 学校不適応対策事業								①運営 ②面接指導 ③3人	①運営 ②面接指導	①運営 ②面接指導	①運営 ②面接指導
学校教育課	10	1	3	F2	20	重点1	通常	592	641	641	641
3 いじめ問題対策事業								①2回 ②3回程度 ③2回	①2回 ②3回程度 ③2回 ※生徒指導訪問回数2回	①2回 ②3回程度 ③2回 ※生徒指導訪問回数2回	①2回 ②3回程度 ③2回 ※生徒指導訪問回数2回
学校教育課	10	1	3	H2	20	重点1	通常	3,540	3,699	3,699	3,699
4 小学校音楽・スポーツ大会等補助金								県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助25件	県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助
学校教育課	10	2	2	50	20	重点1・重点3	通常	2,161	2,161	2,270	2,270

①豊かな心と体の育成

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 小学校部活動支援事業	児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。 ○外部講師の招へい、技術指導会の開催							85回	100回程度	100回程度	100回程度
学校教育課	10	2	2	F9	20	重点1	通常	2,184	2,184	2,550	2,550
6 中学校音楽・スポーツ大会等補助金	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：中学校長会 ○補助率：定額 ○内容：音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助							県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助 112件	県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助	県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助
学校教育課	10	3	2	50	20	重点1・重点3	通常	9,736	16,228	16,228	16,228
7 中学校部活動外部講師活用事業補助金	生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。 ○補助率：10/10 ○内容：中学校部活動外部講師活用に必要な事業費への補助							6校	補助金交付学校数 6校	補助金交付学校数 6校	補助金交付学校数 6校
学校教育課	10	3	2	54	20	重点1・重点3	通常	4,855	5,100	5,100	5,100
8 中学校部活動支援事業	生徒の技能の向上を図るため、中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施する。 ①部活動地区大会送迎用バスの借上 ②中学校間合同チーム練習時の送迎用バス借上							17回	①部活動地区大会送迎用バスの借上 6校	①部活動地区大会送迎用バスの借上 6校	①部活動地区大会送迎用バスの借上 6校
学校教育課	10	3	2	F9	20	重点1・重点3	通常	3,891	4,362	4,362	4,362
9 スクールカウンセラー等派遣事業	子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行う。 また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。 ①カウンセラー等の派遣（小学校2校、中学校6校） ②学校長や養護教諭との情報交換 ③派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 ④専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修）							①219回 ④2回	①219回 ④2回	①219回 ④2回	①219回 ④2回
学校教育課	10	7	2	F7	20	重点1	通常	16,957	17,034	17,034	17,034

①豊かな心と体の育成

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
10 【ゼロ予算】 道徳教育強化 推進事業								道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)	道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)	道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)	道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)
学校教育課	-	-	-	-	-	重点1	通常	-	-	-	-

②教育水準の向上

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上		
1 施策の現状と課題	震災と原発事故の影響による市民の避難や転出等に伴い、子どもの数が大幅に減少したことから、市内小中学校の小規模化が進み、児童生徒の人間関係の固定化や多様な価値観との触れ合いが減少し、不登校やいじめなど、教育上・学校運営上の課題の顕在化が懸念されるため、安心して教育を受けられる環境の提供や充実などが求められています。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0%	小5 38.0% 中2 55.0%	小5 38.0% 中2 55.0%	小5 43.0% 中2 62.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%
	全国学力調査	小6 100 中3 97	小6 101 中3 98	小6 101 中3 98	未実施	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100
	学校図書1人当たりの貸出冊数	22.3冊	26.1冊	26.1冊	26.3冊	29.0冊	30.0冊

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 会計年度任用職員給与費 学力向上教員	指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。 ○学力向上教員の配置							小学校教員 2人配置 中学校教員 1人配置	小学校教員 3人配置 中学校教員 1人配置	小学校教員 3人配置 中学校教員 1人配置	小学校教員 3人配置 中学校教員 1人配置
	学校教育課	10	1	2	20	3	重点1	通常	12,945	18,669	18,669
2 会計年度任用職員給与費 学校司書	小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。 ○学校司書の配置							12人配置	13人配置	14人配置	15人配置
	学校教育課	10	1	2	20	4	重点1	通常	39,111	41,685	42,319
3 会計年度任用職員給与費 外国語指導助手	市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。 ○外国語指導助手の配置							1人配置	1人配置	1人配置	1人配置
	学校教育課	10	1	2	20	5	重点1	通常	4,900	5,140	5,140
4 会計年度任用職員給与費 介助員	心身に障害のある児童生徒が小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置する。 ○介助員の配置							10人配置	10人配置	10人配置	10人配置
	学校教育課	10	1	2	20	6	重点1	通常	30,043	29,866	29,866
5 会計年度任用職員給与費 学習支援員	きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置する。 ○学習支援員の配置							25人配置	29人配置	29人配置	29人配置
	学校教育課	10	1	2	20	7	重点1	通常	85,540	101,350	101,350

②教育水準の向上

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
10 基礎学力向上 対策事業	<p>児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。 また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。</p> <p>①知能検査の実施 (小学2・4・6年生、中学1・3年生) ②標準学力テストの実施と結果分析 (全児童生徒) ③A A I (学習適応性検査)の実施 (小学3・5年生、中学2年生) ④教職員の先進地視察研修 ⑤由利本荘市視察研修</p>							① 1回 ② 1回 ③ 1回	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 43人 ⑤ 9人	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 43人 ⑤ 9人	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 43人 ⑤ 9人
	学校教育課	10	1	3	F1	20	重点1	通常	5,847	8,414	8,414
11 学校教育支援 センター事業	<p>学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。</p> <p>①各種研修会の実施 ②適応指導教室の支援、相談活動 ③調査・研究(広報の発行)</p>							① 17回 ② 10回 ③ 3回	① 20回 ② 10回 ③ 3回	① 20回 ② 10回 ③ 3回	① 20回 ② 10回 ③ 3回
	学校教育課	10	1	3	F4	20	重点1	通常	2,293	2,316	2,316
12 学習塾等と連携した 学力強化推進事業	<p>学習塾と連携し夏季休業前後や冬季・春季における学習講座の実施等を行い、学習意欲や生徒の学力向上を図る。</p> <p>実施教科：国語、数学、英語 ①中学3年生夏季学習講座 ②中学2年生冬季・春季学習講座 ③中学生市中間テスト</p>							①中学3年生夏季学習講座オンデマンド ②中学2年生冬季・春季学習講座 ③中学生学習状況確認テスト(中間テスト)	①中学3年生夏季学習講座 ②中学2年生冬季・春季学習講座 ③中学生市中間テスト	①中学3年生夏季学習講座 ②中学2年生冬季・春季学習講座 ③中学生市中間テスト	①中学3年生夏季学習講座 ②中学2年生冬季・春季学習講座 ③中学生市中間テスト
	学校教育課	10	1	3	G3	20	重点1	通常	10,852	10,882	10,882
13 外国語教育推進 事業	<p>市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。</p> <p>①国内研修 ・ブリティッシュヒルズ研修 ②外国語検定料支援 ・実用英語技能検定受験料支援 ③外国語指導助手の配置 ④教員研修 ・研修場所：ブリティッシュヒルズ</p>							【外国語教育施設研修】 BH研修(日帰り)：中学1年生347人参加 【外国語検定支援】 全中学生の受験希望者(1回/年)162人支援 【ALT配置】 9人配置	【外国語教育施設研修】 BH研修(日帰り)：中学1年生 【外国語検定料支援】 全中学生の受験希望者(1回/年) 【ALT配置】 9人配置 【教員研修】 小学校教員4人	【外国語教育施設研修】 BH研修(日帰り)：中学1年生 【外国語検定料支援】 全中学生の受験希望者(1回/年) 【ALT配置】 9人配置 【教員研修】 小学校教員4人	【外国語教育施設研修】 BH研修(日帰り)：中学1年生 【外国語検定料支援】 全中学生の受験希望者(1回/年) 【ALT配置】 9人配置 【教員研修】 小学校教員4人
	学校教育課	10	1	3	G2	20	重点1	通常	57,041	61,860	62,046
14 ICT教育推進 事業	<p>児童生徒の学習意欲を高めて学力向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるICT教育環境を整備する。</p> <p>①ICT利活用支援業務委託(支援員派遣) ・支援員5人常駐(各校週2~3回派遣) ②電子黒板用PC更新 ③タブレット用消耗品(ヘッドセット)購入 ④タブレット用アプリケーションソフト使用料負担(授業支援アプリ、フィルタリングアプリ) ⑤ICT機器維持管理 ⑥授業目的公衆送信補償金</p>							支援員4人常駐 各校週2~3回派遣	支援員5人常駐 各校週2~3回派遣	支援員5人常駐 各校週2~3回派遣	支援員5人常駐 各校週2~3回派遣
	学校教育課	10	1	3	G4	20	重点1	通常	23,308	42,320	44,017

②教育水準の向上

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
15 ICT教育推進事業 (GIGAスクール)	ICT機器を活用した授業の質向上に向け、専門的な知識を持つICT支援員を配置し、教員への支援体制を構築するとともに、ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備するための支援金を交付する。 ①ICT利活用支援業務委託(支援員派遣) ・支援員4人常駐(各校週2～3回派遣) ②通信環境整備支援金給付 ・新規整備 : 10千円/世帯 ・ルーター購入のみ : 5千円/世帯							①支援員5人常駐各校週2～3回派遣 ②家庭学習支援給付世帯数2,149世帯(見込み) ③通信環境整備支援給付世帯数170世帯(見込み)	①支援員4人常駐各校週2～3回派遣 ②通信環境整備支援給付世帯数137世帯	①支援員2人常駐各校週2～3回派遣 ②通信環境整備支援給付世帯数137世帯	①支援員2人常駐各校週2～3回派遣 ②通信環境整備支援給付世帯数137世帯
	学校教育課	10	1	3	G4	21	重点1	通常	51,425	23,224	12,274
16 学校司書活用事業	小中学校の学校図書館において、学校司書活用環境を整えることで司書教諭等と連携した自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援する。 ○学校図書支援システム借上げ							12人	図書館支援システムの使用 小学校12校 中学校6校	図書館支援システムの使用 小学校12校 中学校6校	図書館支援システムの使用 小学校12校 中学校6校
	学校教育課	10	1	3	G7	20	重点1	通常	2,489	2,668	2,668
17 プログラミング教育推進事業	児童生徒の論理的思考力の向上を図るため、ソフトバンクグループと連携し、Pepper(人型ロボット)を全小中学校に配置し、児童生徒のプログラミング学習を実施する。 ○プログラミング授業の実施 ○全国大会出場校選考会(市大会)の開催							全国大会出場校選考会 1回 教員向けフォローアップ研修 1回	全国大会出場校選考会 1回	全国大会出場校選考会 1回	全国大会出場校選考会 1回
	学校教育課	10	1	3	H1	20	復重2	通常	771	762	762
18 小高区魅力ある教育推進事業	小高区文教ゾーンを生かした魅力ある教育活動を展開し、子どもたちが未来社会を切り開くための資質・能力を育成することにより、小高区復興の加速化を図るとともに、今後の原町区・鹿島区の小中学校の適正化に向けたモデルとするため、グローバル化に対応した外国語教育及び技術革新を見据えたプログラミング教育の推進を図る。 ○外国語教育 ①フォニックス学習(対象:小高小学校児童、小高認定こども園園児) ②TGG研修(対象:小高中学校3年生) ③外国語指導助手配置(1人常駐) ○プログラミング教育の推進 ④ロボットプログラミング授業の実施(対象:小学校6年生) ○小中合同会議環境整備							—	①フォニックス学習の実施 ②TGG研修(小高3年生全員) ③外国語指導助手の配置1人 ④ロボットプログラミング授業の実施5回	①フォニックス学習の実施 ②TGG研修(小高3年生全員) ③外国語指導助手の配置1人 ④ロボットプログラミング授業の実施5回	①フォニックス学習の実施 ②TGG研修(小高3年生全員) ③外国語指導助手の配置1人 ④ロボットプログラミング授業の実施5回
	学校教育課	10	1	3	H4	20	重点1	復興	—	8,825	6,388

②教育水準の向上

事務事業名		事務事業の内容						活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
19 中学生海外研修事業	<p>広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。</p> <p>○ブリティッシュ・ヒルズでの宿泊研修の実施(海外研修の代替事業)</p> <p>【対象学年・人数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生40人 ・中学3年生40人 <p>【日数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1泊2日 <p>【個人負担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10%程度 						<p>【海外研修代替事業】</p> <p>参加生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生 13人 <p>日数：1泊2日</p>	<p>【海外研修代替事業】</p> <p>参加生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生 40人 ・中学3年生 40人 <p>日数：1泊2日</p>	<p>【海外研修】</p> <p>参加生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生 40人 <p>日数：4泊6日</p>	<p>【海外研修】</p> <p>参加生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生 40人 <p>日数：4泊6日</p>	
	学校教育課	10	3	2	G1	20	重点1	通常	1,959	3,823	20,316

③学校環境の整備

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育				施策	③学校環境の整備			
1 施策の現状と課題	全国的に子どもたちが被害者となる事故や犯罪が発生していることから、子どもたちの安全確保及び安全な学習環境の整備のため教育施設の適切な維持管理が必要です。										
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値			
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 94.0% 中2 80.0%	小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 79.0%	小5 96.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%			
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回			
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画										
事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)		
令和3年度									令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 開かれた学校づくり事業	保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。 ○学校評議員に対する謝礼							学校評議員会の開催(各学校で年3回程度)	学校評議員会の開催(各学校で年3回程度)	学校評議員会の開催(各学校で年3回程度)	学校評議員会の開催(各学校で年3回程度)
	学校教育課	10	1	3	F8	20	重点1	通常	450	475	487
2 遠距離通学費補助金	保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。 ○対象児童 ・小学1年生から6年生までの通学距離が片道4km以上の児童等							補助金交付78件	補助金交付85件	補助金交付85件	補助金交付85件
	学校教育課	10	2	2	51	20	重点1	通常	1,420	1,672	1,672
3 スクールバス運行事業	遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。 ○八沢小学校スクールバス運行业務委託 ○対象者：鹿島区の旧南柚木分校地域等の児童							スクールバスの年間運行日数 207日 19人	スクールバスの年間運行日数 199日～209日 27人見込み	スクールバスの年間運行日数 199日～209日 27人見込み	スクールバスの年間運行日数 199日～209日 27人見込み
	学校教育課	10	2	2	R5	20		通常	12,848	13,662	13,662
4 学校給食費無償化事業補助金	子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額の補助金を交付する。 ○補助対象者 ・市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者 ○補助率10/10							—	補助交付保護者数 2,982人	補助交付保護者数 2,897人	補助交付保護者数 2,828人
	学校教育課	10	6	5	50	20	重点1	通常	—	178,500	173,185
5 臨時スクールバス等運行事業	東日本大震災及び原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学手段確保のため、送迎用バス等を借り上げる。 ○スクールバス等運行业務委託							臨時スクールバス運行 タクシー 4ルート バス 1ルート	臨時スクールバス運行 タクシー 5ルート	臨時スクールバス運行 タクシー 5ルート	臨時スクールバス運行 タクシー 5ルート
	学校教育課	10	8	2	F8	20	復重1	復興	90,978	77,511	77,511

③学校環境の整備

事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
							各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6 学校給食検査 体制整備事業	学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査（丸ごと検査）を実施する。 ①給食食材検査員（事前検査）の雇用 ②学校給食用食材の試料代 ③放射能検査機器点検校正 ④事後検査（丸ごと検査）回数							①6人 ④192回	①6人 ④192回	①6人 ④192回	①6人 ④192回
学校教育課	10	8	3	F3	20		復興	18,884	19,322	19,322	19,322
7 【ゼロ予算】 防災安全教育 推進事業	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら学校の教育活動全体を通じて、安全教育の推進を図る。 ○交通安全教室の実施 ・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方（標識や表示の理解）の指導。 ・危険予測や回避の方法の指導。 ○避難訓練の実施 ○防災担当者を中心とした校内研修の実施 ○通学路安全点検の実施							避難訓練及び交通安全教室の実施 各校2回	避難訓練及び交通安全教室の実施 各校2回	避難訓練及び交通安全教室の実施 各校2回	避難訓練及び交通安全教室の実施 各校2回
学校教育課	-	-	-	-	-		通常	-	-	-	-

④結婚・妊娠・出産への支援

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2)子育て		施策	④結婚・妊娠・出産への支援					
1 施策の現状と課題	震災と原発事故以降、出生数が著しく低下していることから、母子保健事業、親子同士の交流、そして思春期保健などの充実により、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援がより一層必要です。										
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値			
	出生数		362人	319人	284人	307人	362人	362人			
	待機児童数		64人	29人	29人	0人	0人	0人			
	※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画										
事務事業名		事務事業の内容						活動指標(アウトプット)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 出会い応援・創出事業	結婚し家庭を持つことを希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、婚活事業を実施する。 ①縁結びサポーターによる個別相談会・引合せ候補者紹介 ②婚活イベント及びコミュニケーションセミナー開催業務委託 ③結婚相談所利用者支援業務委託 ④福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金 ⑤縁結び成婚報奨金 ⑥出会い・交流イベント等補助金 ⑦若者支援ニーズ調査業務委託						① 15回 ② 1回 ③ 30人分 ④ 3人	① 15回 ② 1回 ③ 30人分 ④ 10人 ⑤ 10件 ⑥ 10件 ⑦ 1回	① 15回 ② 1回 ③ 10人分 ④ 5人 ⑤ 10件 ⑥ 10件	① 15回 ② 1回 ③ 10人分 ④ 5人 ⑤ 10件 ⑥ 10件	
	子ども家庭課	2	1	7	H3	20	通常	8,703	11,560	6,510	6,510
2 独身男女の多様な交流促進事業	結婚や家庭を営む相手との自然な出会いを希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、交流イベントや交流事業を実施する。 ①独身男女向け交流イベントの実施 ②飲食店マップづくりを通じた交流事業の実施 ③野菜づくりを通じた交流事業の実施						—	①年2回 ②年1回 ③年1回	①年2回 ②年1回 ③年1回	①年2回 ②年1回 ③年1回	
	子ども家庭課	2	1	7	H9	20	重点1	通常	—	1,466	1,466
3 結婚新生活支援事業	経済的な余裕がないなどの理由から結婚に踏み切れない若者の結婚を後押しするため、結婚に伴う新生活のスタートアップ費用を支援する。 ①結婚新生活支援事業助成金の交付						—	①130件	①130件	①130件	
	子ども家庭課	2	1	7	I2	20	重点1	通常	—	33,241	33,241
4 乳幼児子ども医療費助成事業	子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、良好な子育て環境の整備と子どもの健全な育成を図るため、出生時から18歳になるまでの子どもの医療費の一部を助成する。 ○対象者 市内に住所を有する18歳までの子ども ○対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額						対象者数 7,230人	助成金交付対象者数 7,230人	助成金交付対象者数 7,230人	助成金交付対象者数 7,230人	
	子ども家庭課	3	2	1	H2	29	重点1	通常	154,251	147,268	147,268

④結婚・妊娠・出産への支援

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 母子健康包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援事業等を実施する。 ○対象 妊産婦及び就学前の乳幼児並びにその家族等 ○内容 ①保健師等の配置 ②妊産婦相談及び育児相談 ③関係機関との有機的連携等							①1人 ②延べ900件	①2人 ②延900件	①2人 ②延900件	①2人 ②延900件
	健康づくり課	4	1	5	F3	21	重点1	通常	8,348	8,305	8,305
6 産後ケア事業	産後の母子に対する育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施する。 ○委託先：福島県助産師会、南相馬市立総合病院 ○事業内容：日帰りケア、宿泊ケア、訪問ケア							10人	日帰りケア、宿泊ケア、訪問ケアの実施	日帰りケア、宿泊ケア、訪問ケアの実施	日帰りケア、宿泊ケア、訪問ケアの実施
	健康づくり課	4	1	5	F4	21	重点1	通常	3,731	3,766	3,766
7 不妊治療費等助成事業	不妊治療等にかかる経済的負担を軽減するため、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部助成を実施する。 ○対象者 医療機関において不妊症及び不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症及び不育症の治療を受けた者 ○助成対象 ①不妊症の検査②一般不妊治療③特定不妊治療④不育症に対する治療費 ○助成上限額①②50千円③初回300千円、2回目以降150千円④150千円							助成件数 50件	助成件数 68件 事業検討	助成件数 68件	助成件数 68件
	健康づくり課	4	1	5	F5	20	重点1	通常	6,150	9,600	9,600
8 母子保健事業	母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦および乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を行う。 また、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を図るため、思春期の子ども達を対象に健康教育等を実施する。 ○妊産婦 健康診査（妊娠前期・妊娠後期・20週前後・36週前後・その他の期・産後2週間・産後1か月）、健康教育、健康相談、訪問指導等 ○乳幼児 健康診査（4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児（視覚検査を追加））、健康教育、健康相談、訪問指導、発達支援等 ○母子栄養食品支給、母子愛育会事業 対象者 妊産婦 600人 乳幼児2,500人とその保護者等 ○思春期、健康教育、健康相談等：対象者 小学6年生、中学3年生等							①80回 ②延べ2,100件	健康教育実施回数 80回 健康相談実施件数 延2,100件	健康教育実施回数 80回 健康相談実施件数 延2,100件	健康教育実施回数 80回 健康相談実施件数 延2,100件
	健康づくり課	4	1	5	L1	20	重点1	通常	50,310	51,645	51,645

⑤保育・幼児教育の充実

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2)子育て	施策	⑤保育・幼児教育の充実			
1 施策の現状と課題	家庭内保育環境の変化や保育料無料化などにより保育の需要が高まる一方、保育士等が不足し待機児童が発生していることから、保育士を市内に呼び込む方策と中長期的に必要な保育サービスの量や私立・公立施設が担うべき役割を踏まえた保育園(所)・幼稚園のあり方の検討が必要です。							
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	待機児童数		64人	29人	29人	0人	0人	0人
	※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画							

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大	中	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 延長保育促進事業補助金	仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付する。 ○実施施設 ・北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、みなみそうまペンギン国際幼児園 ○延長保育時間：延長時間30分 ○補助額：1施設あたり300千円							延長保育実施施設4施設	延長保育実施施設4施設	延長保育実施施設4施設	延長保育実施施設4施設
こども育成課	3	2	1	50	20	重点1	通常	1,200	1,200	1,200	1,200
2 民間保育所等施設整備事業補助金	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに乳児・幼児の健全な育成に寄与するため、こども園整備を行う民間事業者に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：学校法人原町みなみ学園(原町みなみ幼稚園) ○補助額：34,552千円 ※令和6年4月開園予定 令和4年度と令和5年度の2ヶ年計画(計画の20%執行)							—	新規整備予定施設1施設	新規整備予定施設1施設	—
こども育成課	3	2	1	51	20	重点1	復興	—	34,552	138,213	—
3 地域保育施設支援事業補助金	認可外保育施設に入所している児童の処遇を改善し、児童福祉の向上を図るため、認可外保育施設運営に対し、補助金を交付する。 ○対象施設：託児所ひまわり、幼児の家 ○対象事業 ・入所児童・職員健康診断費助成事業 ・地域保育施設運営費助成事業 ・入所児童支援事業							補助金交付回数1回	補助金交付回数1回	補助金交付回数1回	補助金交付回数1回
こども育成課	3	2	1	52	20	重点1	通常	695	1,166	1,166	1,166
4 障がい児保育事業補助金	保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付する。 ○実施施設：原町聖愛こども園 ○補助内容 ・軽度障がい児36千円(1人あたり1か月) ・重度障がい児72千円(1人あたり1か月) ・円滑化事業765千円(1施設)							障がい児保育実施施設1施設	障がい児保育実施施設1施設	障がい児保育実施施設1施設	障がい児保育実施施設1施設
こども育成課	3	2	1	53	20	重点1	通常	2,061	3,357	3,357	3,357

⑤保育・幼児教育の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5 認可外保育所 入所者支援助 成金	子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設 に入所している児童の保護者に対し、助成金を 交付する。 ○対象者 ・市内に住所を有し、市内の認可外保育施設入 所している児童の保護者 ○対象施設 ・託児所ひまわり、幼児の家、託児所にこここ ハウス、おひさま保育園、ひばりっこ保育室 ○助成限度額 ・3歳未満児の非課税世帯42千円 ・上記以外 37千円							助成金交付回数 年2回	助成金交付回数 年2回	—	—
	こども育成課	3	2	1	54	29	重点1	通常	21,006	22,554	—
6 民間保育所等 給食食材費補 助金	子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が 提供する給食用食材費に対し、補助金を交付す る。 ○対象施設 ・北町保育所、よつば保育園、みなみそうま ペンギン国際幼児園、原町聖愛こども園 ○対象年齢：3歳～5歳児 ○補助額：月額上限1人4,500円							補助金 年1回交 付	補助金 年1回交 付	補助金 年1回交 付	補助金 年1回交 付
	こども育成課	3	2	1	55	20	重点1	通常	10,692	12,042	12,042
7 認定こども 園・地域型保 育事業所保護 者助成事業補 助金	認定こども園及び地域型保育事業所を利用する 園児の保護者の経済的負担を軽減するた め、在園児の保護者に対し、補助金を交付す る。 ○対象者 ・市内に住所を有する、市内の認定こども園・ 地域型保育事業所在園児の保護者 ○対象園 ・原町聖愛こども園、原町にこここ保育園、な かよし園、聖愛ちろば園、ユニソンワールド 保育園 ○助成額：利用者負担額分							補助金交付回数 年1回	補助金交付回数 年1回	—	—
	こども育成課	3	2	1	66	20	重点1	通常	17,244	17,854	—
8 保育士宿舎借 り上げ支援事 業補助金	保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を 図るため、事業者が保育士の宿舎を借り上げ る費用に対し、補助金を交付する。 ○内容 ・事業者が借り上げた宿舎の家賃補助 ○補助限度額 ・1か所あたり月額70千円							宿舎借り上げ対象 者数 5人	宿舎借り上げ対象 者数 5人	宿舎借り上げ対象 者数 5人	宿舎借り上げ対象 者数 5人
	こども育成課	3	2	1	68	20	重点2	通常	3,708	3,708	3,708
9 保育体制強化 事業補助金	保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整 備するため、事業者が子育て経験者など地域 の多様な人材を保育支援者として配置する 費用に対し、補助金を交付する。 ○補助限度額：1園あたり月額100千円 ○保育支援者の業務 ・保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、 給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付 け等							保育支援者の雇用 数 2人	保育支援者の雇用 数 3人	—	—
	こども育成課	3	2	1	69	20	重点1	通常	2,256	3,600	—

⑤保育・幼児教育の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
10 幼稚園・保育園等適正化推進事業	公立施設の適正規模等の検討を行うため、南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和3年2月策定）に基づき、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討会を開催する。 ○幼稚園・保育園等あり方検討委員会の開催（年3回予定）委員 保護者、職員、学識経験者など17人							委員会の開催 3回	委員会の開催 3回	委員会の開催 3回	委員会の開催 3回
	こども育成課	3	2	1	F4	20		復興	271	142	142
11 原町区認定こども園整備推進事業	南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和3年2月策定）に基づく老朽化施設対応のため、原町あずま保育及び原町さくら保育園を民間活力による公私連携幼保連携型認定こども園として整備を推進する。 ○公私連携幼保連携型認定こども園法人選定委員会の開催 委員 保護者、職員、学識経験者など9人 ○三者協議会の開催							—	法人選定委員会 4回開催	設計委託等（令和7年4月開園予定） ※定員120人規模の認定こども園を整備	施設整備（工事費）（令和7年4月開園予定） ※定員120人規模の認定こども園を整備
	こども育成課	3	2	1	G7	20	重点1	復興	—	177	未定
12 元気あふれる幼児育成推進事業	子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。 ○各種研修会等への参加 ○研修内容 ・新任保育士、管理者等セミナー、公開保育研究会への参加、障がい児保育研修、給食関連研修							幼児教育プログラムの実施	幼児教育プログラムの実施	幼児教育プログラムの実施	幼児教育プログラムの実施
	こども育成課	3	2	4	F6	20	重点1	通常	150	451	451
13 保育士等人材確保事業	市内認可教育・保育施設の保育士及び幼稚園教諭の人材不足を解消するため、人材確保に向けた取組みを実施する。 ○保育士等養成学校訪問、就職支援セミナー開催など							保育士等修学資金貸付者数 3人	保育士等修学資金貸付者数 10人	保育士等修学資金貸付者数 10人	保育士等修学資金貸付者数 10人
	こども育成課	3	2	4	G1	20	重点2	通常	475	627	627
14 私立保育所等給食検査体制事業補助金	民間保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査材料代に対し、補助金を交付する。 ○対象施設 ・よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛こども園 ○補助内容：事前検査試料代							検査実施箇所 1ヶ所	検査実施箇所 1ヶ所	検査実施箇所 1ヶ所	検査実施箇所 1ヶ所
	こども育成課	3	6	2	50	20		復興	410	492	492

⑤保育・幼児教育の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15 保育所給食検査体制整備事業	保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、給食用食材の放射性物質検査を実施する。 ○対象施設 ・かしま保育園、かみまの保育園、原町あずま保育園、原町さくら保育園、おだか認定こども園、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛こども園 ○事前検査 ・各園配置の検査機器及び検査員による翌日の給食に使用する食材の検査 ○検査実施箇所 ・2か所（原町あずま保育園、よつば保育園）							検査実施箇所 2か所	検査実施箇所 2か所	検査実施箇所 2ヶ所	検査実施箇所 2ヶ所
	こども育成課	3	6	2	F4	20		復興	5,508	3,217	3,217
16 私立幼稚園給食費保護者助成金	教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付する。 ○対象者 市内に住所を有する、市内の私立幼稚園在園児の保護者 ○対象施設 青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園 ○助成額月額上限 1人4,500円							助成金 年1回交付	助成金 年1回交付	助成金 年1回交付	助成金 年1回交付
	こども育成課	10	4	1	54	20	重点1	通常	8,316	9,612	9,612
17 幼稚園教諭宿舍借り上げ支援事業補助金	幼稚園教諭の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、事業者が幼稚園教諭の宿舍を借り上げる費用に対し、補助金を交付する。 ○内容 ・事業者が借り上げた宿舍の家賃補助 ○補助限度額 ・1か所あたり月額70千円 ○借上対象者数 ・1人（さゆり幼稚園）							宿舍借り上げ対象者数 0人	宿舍借り上げ対象者数 1人	宿舍借り上げ対象者数 1人	宿舍借り上げ対象者数 1人
	こども育成課	10	4	1	58	20	重点2	通常	0	840	840
18 一時預かり事業（幼稚園型）	子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業（幼稚園型）を同制度に移行した私立幼稚園等に委託し、在園児等の預かり保育を実施する。 ○対象施設 ・青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園、原町聖愛こども園（幼稚園）							実施施設 4施設	実施施設 4施設	実施施設 4施設	実施施設 4施設
	こども育成課	10	4	1	F4	20	重点1	通常	16,408	17,223	17,223
19 元気あふれる幼児育成推進事業	子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。 ○各種研修会等への参加 ○研修内容 ・新任幼稚園教諭、管理者等セミナー、公開保育研究会への参加							幼児教育プログラムの実施	幼児教育プログラムの実施	幼児教育プログラムの実施	幼児教育プログラムの実施
	こども育成課	10	4	1	F5	20	重点1	通常	143	503	503

⑥子育て環境の充実

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(2)子育て	施策	⑥子育て環境の充実			
1 施策の現状と課題	核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てに不安を感じる親がみられることから、地域全体で子どもと子育て家庭を応援する体制が必要です。また、子どもへの虐待の早期発見と防止対策が必要です。							
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	放課後児童クラブ待機児童数		59人	8人	8人	33人	0人	0人
	子育て応援WEBサイトのアクセス数		26,674件	28,967件	40,943件	33,711件	36,700件	36,700件
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画							

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 子ども家庭総合支援拠点運営事業	<p>すべての子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子ども及び妊産婦の福祉に関し、保健・医療・教育等の関係機関と連携を図り、実情の把握、相談対応、調査、継続的なソーシャルワークを中心とした機能を担う子ども家庭総合支援拠点を設置運営する。</p> <p>○設置形態小規模A型 ○職員配置子ども家庭支援員常時2名 ○主な職務 ①実情の把握 ②相談対応 ③総合調整 ④調査、支援及び指導等 ⑤関係機関との連携</p>							○子ども家庭支援員常時2名配置 ○こどものための家族相談会12回 ○アドバイザー招致6回	○子ども家庭支援員常時2名配置 ○こどものための家族相談会12回 ○アドバイザー招致6回	○子ども家庭支援員常時2名配置 ○こどものための家族相談会12回 ○アドバイザー招致6回	○子ども家庭支援員常時2名配置 ○こどものための家族相談会12回 ○アドバイザー招致6回
子ども家庭課	3	2	1	22	20	重点1	通常	7,077	4,921	4,900	4,900
2 放課後児童健全育成事業費補助金	<p>児童の健全な育成を図るため、児童厚生施設の運営費に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 ・南相馬市社会福祉協議会、特定非営利活動法人トイボックス ○補助率：定額</p>							3施設	補助金交付件数4施設	補助金交付件数4施設	補助金交付件数4施設
子ども家庭課	3	2	1	56	20	重点1	通常	49,690	69,373	69,373	69,373
3 在宅保育支援金	<p>多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付する。</p> <p>○対象者 ・市内に住所を有し、かつ居住している者(市外居住者を除く)満3歳に達する日までの乳幼児を養育している者 ○支給額：対象児童1人につき月額10千円</p>							621人	支援金交付件数621件見込	—	—
子ども家庭課	3	2	1	59	20	重点1	通常	69,022	64,462	—	—
4 子育て応援基金助成事業	<p>地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付する。</p> <p>○助成対象団体 ・事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある団体 ○助成対象事業 ・上記団体が実施する子育て応援事業 ○助成限度額1事業1,000千円</p>							10件	助成金交付件数11件	助成金交付件数11件	助成金交付件数11件
子ども家庭課	3	2	1	60	20	重点1	通常	10,000	11,000	11,000	11,000

⑥子育て環境の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 ママパパ応援子育て支援アプリはぐらifu事業	<p>希望出生率の実現に向け、出産・子育てする方の希望実現と子育て環境のさらなる向上を図るため、子育て支援アプリを導入する。</p> <p>○アプリ名称 ・はぐらifu(抱きしめる・育む・子どもと過ごす大切な日々をイメージ)</p> <p>○運用開始時期 ・令和4年2月</p> <p>○アプリ機能 ・母子健康手帳機能(紙の母子健康手帳と併用して、成長記録や予防接種スケジュール管理をサポートする機能)</p> <p>・妊産婦と子どもの健康記録データ記録・管理</p> <p>・予防接種のスケジュール管理</p> <p>・子どもの成長記録と写真の管理</p> <p>○子育て情報機能(市の子育て情報を、必要な時期に必要な相手に直接的に届けることが出来る機能)</p> <p>・各種子育て支援サービス、乳幼児健診、子育てイベント、支援施設等の情報発信</p>							令和4年2月・3月に母子手帳配付時期、または出産を迎える妊産婦の8割以上の登録	母子手帳配付妊婦の8割以上のアプリ登録	母子手帳配付妊婦の8割以上のアプリ登録	母子手帳配付妊婦の8割以上のアプリ登録
	子ども家庭課	3	2	1	F7	20	重点1	通常	220	660	660
6 ファミリーサポート推進事業	<p>子育て家庭が仕事と育児を両立し安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。</p> <p>○内容 ・会員の募集登録、会員組織運営</p> <p>・会員の相互援助活動の調整</p> <p>・会員に対する講習会の実施</p> <p>・保育サポーター養成講座の実施</p> <p>・ひとり親家庭に対する利用料の助成(1/2:月上限20千円)</p>							230人	登録会員数 244人	登録会員数 260人	登録会員数 260人
	子ども家庭課	3	2	1	F8	20	重点1	通常	3,469	3,699	3,699
7 幼児通級指導(ことばの教室)事業	<p>言語やコミュニケーションに何らかの問題がある幼児を対象に、健全な成長を促すため、言語聴覚士が個々に応じた言語指導を行う。</p> <p>○対象者 ・言語やコミュニケーションに何らかの問題があり、保護者が指導を受けさせたいと希望している、概ね4~5歳児</p> <p>○実施場所 ・原町第一小学校内のことばの教室</p>							幼児ことばの教室 開室日数:週3日	幼児ことばの教室 開室日数:週3日	幼児ことばの教室 開室日数:週5日	幼児ことばの教室 開室日数:週5日
	子ども家庭課	3	2	1	F9	20	重点1	通常	366	3,424	3,430
8 災害等遺児支援金支給事業	<p>国指定の災害または交通事故により、父母または父母の一方を失った児童を養育する者に対して、児童の健全な育成及び福祉の向上を図るため、遺児支援金を支給する。</p> <p>○支給対象 ・国指定の災害又は交通事故により、父母又は父母の一方を失った児童(以下遺児)の養育者</p> <p>○支給要件 ・市内に居住しており、支給日の属する年度の3月31日時点で満18歳までの年齢である遺児を養育しており、かつ同一世帯に居住していること</p>							支援金額 0~6歳(未就学児) 年額200千円 (R3支給見込件数:2件) 7~15歳(小・中学生) 年額300千円 (R3支給見込件数:1件) 16~18歳(学生等) 年額400千円 (R3支給見込件数:0件)	支援金額 0~6歳(未就学児) 年額200千円 (支給見込:0件) 7~15歳(小・中学生) 年額300千円 (支給見込:2件) 16~18歳(学生等) 年額400千円 (支給見込:3件)	支援金額 0~6歳(未就学児) 年額200千円 (支給見込:0件) 7~15歳(小・中学生) 年額300千円 (支給見込:2件) 16~18歳(学生等) 年額400千円 (支給見込:3件)	支援金額 0~6歳(未就学児) 年額200千円 (支給見込:0件) 7~15歳(小・中学生) 年額300千円 (支給見込:2件) 16~18歳(学生等) 年額400千円 (支給見込:3件)
	子ども家庭課	3	2	1	G1	29	重点1	通常	1,500	1,800	1,800

⑥子育て環境の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
13 はぐパパ応援 育児取得促進 奨励金	<p>男性が家事・育児へ積極的に参画することで、良好な家庭環境の創出と、女性の就労継続やキャリアアップの促進が図られ、出生率の回復などにつながる事が期待されることから、男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給する。</p> <p>○男性育児休業取得奨励金の支給 ・7日以上1か月未満：5万円 ・1か月以上：20万円</p>							—	男性育児休業取得者数(雇用保険対象者) 45人	男性育児休業取得者数(雇用保険対象者) 90人	男性育児休業取得者数(雇用保険対象者) 135人
	子ども家庭課	3	2	1	H4	20	重点1	通常	—	7,750	13,500
14 巣立ち応援18歳祝い金支給事業	<p>18歳を迎える子どもたちに市として祝意を示し、巣立ちへのエールを送るとともに、大学進学・就職準備等に係る経済的負担を因るため、祝金を支給する。</p> <p>18歳を迎える子どもたちに対する祝金の支給</p> <p>○支給額 ・5万円 ○支給対象 ・支給対象：南相馬市に住所を有し、支給対象年度に満18歳に達する者(学校教育法における学年の考え方と同一。就職の有無は問わない。)</p>							—	支給件数 530件	支給件数 450件	支給件数 400件
	子ども家庭課	3	2	1	H5	20	重点1	通常	—	27,347	27,347
15 子育て情報発信事業	<p>子育て環境の充実を図るため、子育てに関する情報を一元化して発信することにより、子育て家庭を支援する。</p> <p>○子育て応援Webサイト管理運営 ○子育て応援ハンドブック印刷、配布 ○子育て応援Webサイト運営委員会の開催</p>							ハンドブック配布部数 6,000部	ハンドブック配布部数 6,000部	ハンドブック配布部数 6,000部	ハンドブック配布部数 6,000部
	子ども家庭課	3	2	1	H6	20	重点1	通常	2,359	2,341	2,341
16 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	<p>次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に祝い品を支給する。</p> <p>○支給対象者 ・出生届により住民登録をした新生児の保護者 支給品一人あたり20千円分の給付券(お祝いメッセージを添えて支給)及び市産米(30キロ)</p> <p>○給付券対象品 ・紙おむつ、おしりふき、粉ミルク</p> <p>○給付券利用方法 ・市内登録業者から現物給付</p>							誕生祝い品給付件数見込 300件	誕生祝い品給付件数 300件	誕生祝い品給付件数 300件	誕生祝い品給付件数 300件
	子ども家庭課	3	2	1	H8	20	重点1	通常	10,351	10,202	10,202
17 子育て短期支援事業	<p>児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設において一定の期間、保護を行う。</p> <p>○対象児童 ・市内に住所を有する家庭の2歳以上の児童</p> <p>○利用条件 ・保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合(疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等)</p> <p>○利用期間 ・7日以内</p> <p>○委託費用 ・5,500円/日</p> <p>○実施施設 ・福祉型障害児入所施設原町学園、里親居宅</p>							0日	児童保護施設の利用期間数15日	児童保護施設の利用期間数15日	児童保護施設の利用期間数15日
	子ども家庭課	3	2	1	H9	20	重点1	通常	90	89	89

⑥子育て環境の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
18 子どもの居場所づくり事業	家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもを対象に、安心・安全な居場所の提供を行う。また、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、子ども・家庭の状況をアセスメントし関係機関へのつなぎを行う等の子どもに関する支援を行う。 ○実施方法 ・事業委託 ○内容 ①安心・安全な居場所の提供 ②生活習慣の形成 ③学習の支援 ④食事の支援 ⑤課外活動の提供 ⑥進路等の相談 ⑦専門職によるアセスメント及び支援計画の作成 ⑧その他必要な支援							—	委託先 1か所	委託先 1か所	委託先 1か所
	こども家庭課	3	2	1	11	20	重点1	通常	—	14,000	12,000
19 多子世帯子育て応援支援金支給事業	出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金の給付を実施する。 ○対象者 ①市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第3子以降で出生した子ども（市外に居住している者は除く。） ②市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第3子以降の子ども（市外に居住している者は除く。） 支給額対象者①：1人につき30万円対象者②：1人につき10万円							①70人 ②65人	①70人（見込） ②91人（見込）	—	—
	こども家庭課	3	2	2	F8	20	重点1	復興	27,100	30,100	—
20 放課後児童健全育成事業	小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、放課後等に児童厚生施設等を利用して遊びや生活の場を提供する。 ○対象 ・南相馬市に在住又は在学の小学校児童 ○実施児童クラブ ・小高区：小高合同児童クラブ ・鹿島区：鹿島（1・2）、八沢、上真野児童クラブ ・原町区：東町（1・2）、原町第一、上町（1・2）、原町第三、橋本町、大甕、太田、石神第一、石神第二児童クラブ							児童クラブ16施設	児童クラブ16施設	児童クラブ16施設	児童クラブ16施設
	こども家庭課	3	2	3	R1	20	重点1	通常	127,014	150,672	150,672
21 青少年育成市民会議活動費補助金	家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取り組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・南相馬市青少年育成市民会議 ○内容 ・南相馬市青少年育成市民会議に対する活動費の補助 ○補助率：定額 ○補助金：722千円							○南相馬市青少年育成市民会議の活動に対し補助金交付 722千円 ○南相馬市育成市民会議の主な活動内容 ・地区推進協議会への支援 ・少年の主張大会の開催	○南相馬市青少年育成市民会議の活動に対し補助金交付 722千円 ○南相馬市育成市民会議の主な活動内容 ・地区推進協議会への支援 ・少年の主張大会の開催	○南相馬市青少年育成市民会議の活動に対し補助金交付 722千円 ○南相馬市育成市民会議の主な活動内容 ・地区推進協議会への支援 ・少年の主張大会の開催	○南相馬市青少年育成市民会議の活動に対し補助金交付 722千円 ○南相馬市育成市民会議の主な活動内容 ・地区推進協議会への支援 ・少年の主張大会の開催
	こども家庭課	3	2	5	50	20			722	722	722

⑥子育て環境の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
22 ひとり親家庭 養育費確保支 援事業	ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援する補助金を交付する。 ○養育費に関する公正証書作成促進補助金 ○養育費保証契約保証料補助金							・公正証書補助見込件数1名 ・保証契約保証料補助見込み件数0名	・公正証書補助10名 ・保証契約保証料補助10名	・公正証書補助10名 ・保証契約保証料補助10名	・公正証書補助10名 ・保証契約保証料補助10名
	こども家庭課	3	2	6	F1	20	重点1		800	240	240
23 ひとり親家庭 医療費助成事 業	ひとり親家庭の家庭生活の安定と自立促進を図るため、医療費の一部を助成する。 ○対象者 ・ひとり親家庭の親及び児童並びに父母のいない児童 ・ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者 ○助成内容 ・医療機関で支払った医療費（健康保険が適用される自己負担分）について、同一受診月ごとに1つの世帯の自己負担額を合算して1千円を超えた額							延べ380人	助成金交付対象者数 380件	助成金交付対象者数 380件	助成金交付対象者数 380件
	こども家庭課	3	2	6	R1	29	重点1	通常	5,119	4,888	4,888
24 ひとり親家庭 総合支援事業	ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給する。 ①ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 ・支給額一般教育訓練給付金を受けていない者：教育訓練経費の60%相当額（上限200,000円） ・一般教育訓練給付金の支給を受けた者：教育訓練経費の60%相当額から雇用保険法による一般教育訓練給付金支給額を差引いた額 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 ・支給額訓練促進給付金（月額：非課税世帯/課税世帯）：100,000円/70,500円 ※養成機関における課程の最後の12ヵ月は月額40,000円を加算 ・修了支援給付金（非課税世帯/課税世帯）：50,000円/25,000円 ③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・支給額：受講修了時給付金受講経費の20%相当額（上限100,000円）、試験合格時給付金受講経費の40%相当額（上限150,000円） ※合計上限150,000円							①0件 ②1件 ③0件 ④0件	給付金支給件数 ①自立支援教育訓練3件 ②(非課税世帯)5件 (課税世帯)4件 (非課税世帯)修了4件 ③1件 (合格時給付金)1件	給付金支給件数 ①自立支援教育訓練3件 ②(非課税世帯)5件 (課税世帯)4件 (非課税世帯)修了4件 ③1件 (合格時給付金)1件	給付金支給件数 ①自立支援教育訓練3件 ②(非課税世帯)5件 (課税世帯)4件 (非課税世帯)修了4件 ③1件 (合格時給付金)1件
	こども家庭課	3	2	6	R5	20	重点1	通常	7,480	6,380	6,380
25 東日本大震災 遺児等総合支 援事業	東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施する。 ①東日本大震災遺児等支援金支給事業 ・対象者：東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等で、18歳以下の者 ・支給額：7歳から15歳まで年額300千円 16歳から18歳まで年額400千円 ②東日本大震災遺児等支援事業 ・対象者：東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等（全74人） ・支援内容：カウンセリングの実施、学校卒業記念品の贈呈 ③震災遺児等進学支援助成金交付事業 ・対象者：東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等 ・学資金助成金入学上限1,000千円 ・学費大学及び短期大学上限年額2,000千円 ・専修学校上限年額1,000千円 ・就学支援助成金年間600千円							①28人 ②0人、9人 ③8人	①支援金支給対象者25人 ②カウンセリング1件、卒業記念品贈呈11人 ③進学支援助成金交付対象者11人	①支援金支給対象者19人 ②カウンセリング1件、卒業記念品贈呈6人 ③進学支援助成金交付対象者9人	①支援金支給対象者17人 ②カウンセリング1件、卒業記念品贈呈6人 ③進学支援助成金交付対象者10人
	こども家庭課	3	5	4	F4	20		復興	18,651	19,852	19,852

⑥子育て環境の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
26 公園施設改修事業	子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施する。							トイレ改築工事 2公園 (牛越中央公園、 よつば公園)	トイレ改築工事 2公園 (牛越西公園、 しらゆり公園)	公園施設更新数 N=2基以上	公園施設更新数 N=2基以上
	都市計画課	8	4	3	F2	20	重点1	通常	37,444	43,612	30,000
27 就学指導アドバイザー配置事業	特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行う。 ○配置場所：学校教育支援センター ○配置人数：就学指導アドバイザー ○内容 ・特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する指導・助言							2人配置	2人配置	2人配置	2人配置
	学校教育課	10	1	3	F3	20	重点1	通常	1,170	1,170	1,170
28 みらい育成修学資金事業	本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。 ①修学資金給付給付：月額40千円 ②保育士等修学資金貸付 ・授業料相当月額50千円以内 ・入学及び就職準備資金400千円以内 ③看護師等修学資金貸付 ・授業料相当保健師、助産師、看護師、その他の医療職の養成施設に通う学生月額45千円以内 ・准看護師の養成施設に通う学生月額34千円以内 ・生活費相当月額55千円以内 ・入学資金400千円以内							① 7人 ② 11人 ③ 58人	① 11人 ② 16人 ③ 73人	① 11人 ② 16人 ③ 73人 ※ただし、社会情勢を勘案したうえで貸付の内容について令和4年度中に検討を加えることとなるため、未確定部分あり。	① 11人 ② 16人 ③ 73人 ※ただし、社会情勢を勘案したうえで貸付の内容について令和4年度中に検討を加えることとなるため、未確定部分あり。
	教育総務課	10	1	5	35	20	重点2	復興	95,856	110,184	110,184
29 図書館ブックスタート事業	赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。 ○絵本の読み聞かせ、絵本の配布(配布数300件)							絵本の配布数 320件	絵本の配布数 300件	絵本の配布数 300件	絵本の配布数 300件
	中央図書館	10	5	3	F1	20	重点1	通常	723	700	720
30 社会資本整備総合交付金事業(公園維持)	公園利用者の安全確保と施設機能の維持のため、施設の効率的な改築及び更新を行う。 ○公園施設更新 3基以上							—	トイレ改築工事 1基(夜の森公園) 遊具更新 3基撤去、2基新設(国見中央公園) 照明施設更新 照明灯4基更新(北泉海浜総合公園)	公園施設更新 3基以上	公園施設更新 3基以上
	都市計画課	8	4	4	F3	20	重点1	通常	—	57,834	30,000

⑥子育て環境の充実

事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
							各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
31 育英資金貸付金	教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる、学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行う。 ①大学(医師・獣医) ②大学・短期大学 ③高専・専修 ④高校							① 2人 ② 40人 ③ 7人 ④ 4人	① 2人 ② 40人 ③ 7人 ④ 4人	① 2人 ② 40人 ③ 7人 ④ 4人	① 2人 ② 40人 ③ 7人 ④ 4人
	教育総務課	育英資金貸付 特別会計02	1	1	35	10		通常	33,108	28,284	28,284

⑦生涯学習の充実

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑦生涯学習の充実						
1 施策の現状と課題	生涯学習に求めるニーズは高度化・多様化していることから、その的確な把握と、若い世代や子育て世代が生涯学習に興味を持ち、参加できる機会の提供が必要です。 インターネットやゲームが普及する現代において、人生を豊かにする読書によって、多くの世代が、継続して楽しめる環境づくりが必要です。										
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値			
	生涯学習関連事業の延べ参加人数		13,139人	14,123人	12,102人	7,126人	14,000人	13,500人			
	博物館の利用者数		12,131人	13,308人	10,641人	6,188人	12,580人	12,700人			
	図書館の利用者数		91,107人	92,333人	89,544人	72,668人	94,800人	96,000人			
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画											
事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 男女共生推進事業	誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意思によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を実現するため、情報の提供や啓蒙啓発活動を実施する。 ①男女共同参画に関する講演会等の開催3回 ②男女共同参画計画推進委員会の開催3回 ③男女共同参画情報紙「は～もにい」の発行2回7,000部/回							①3回 ②3回(うち書面開催2回) ③2回7,000部/回	① 3回 ② 3回 ③ 2回 7,000部/回	① 3回 ② 3回 ③ 2回 7,000部/回	① 3回 ② 3回 ③ 2回 7,000部/回
	生涯学習課	2	1	13	G1	20		通常	524	801	800
2 生涯学習講演会開催事業補助金	地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・南相馬市生涯学習講演会実行委員会 ○補助上限800千円 ○補助率定額							補助金交付件数0件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件
	生涯学習課	10	5	1	54	20		通常	0	800	800
3 報徳精神がいきづくまちづくり事業	報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとつづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。 1「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動 (1)報徳のまちづくり講演会の開催 (2)報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版作成 2全国報徳サミットへの参加 3学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進 4各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催							講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施250時間	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施300時間	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施300時間	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施300時間
	生涯学習課	10	5	1	F3	20	重点4	通常	4,459	3,928	4,500
4 地域学校協働活動事業	地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。 ○対象：各小学校の児童(小高区：小高小学校、鹿島区：上真野小学校、原町区：高平小学校) ○実施場所：各小学校、生涯学習センターほか ○実施事業：放課後子ども教室、学習支援ほか							—	教室・事業等の実施15回 協働本部会議等の開催10回	教室・事業等の実施20回 協働本部会議等の開催12回	教室・事業等の実施20回 協働本部会議等の開催12回
	生涯学習課	10	5	1	F4	20		通常	—	2,235	2,500

⑦生涯学習の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 高等学校開放講座事業	趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施する。 ○市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 1 相馬農業高等学校 ・開催時期 6月～12月/年3回(生産環境科、食品化学科、環境緑地科) 2 小高産業技術高等学校 ・開催時期 8月～12月/年3回(商業系、電気系、機械系) 3 原町高等学校 ・開催時期 6月～12月/年3回(美術関係)							講座実施回数 6件 ・相馬農業高等学校 3件 ・小高産業技術高等学校 1件 ・原町高等学校 2件	講座実施回数 7件	講座実施回数 7件	講座実施回数 7件
生涯学習課	10	5	1	F7	20		通常	246	387	400	400
6 成人式事業	成人に達した青年の自覚を促すとともに、新成人を祝い励ますために、成人式を開催する。 ○成人式の開催							成人式の開催 2回	成人式の開催 1回	成人式の開催 1回	成人式の開催 1回
生涯学習課	10	5	1	L1	20		通常	1,880	2,844	2,800	2,800
7 家庭教育支援総合推進事業	子供の基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。 ○団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 19件 ○子育て学習講座3件(企業・NPO、子育てサークル、PTA等) ○家庭教育講座10件(幼稚園・保育園・小中学校) ○就学児童子育て講座5件(小学校) ○大学公開講座1件(市PTA連絡協議会)							子育て・家庭教育講座等実施回数 5回	子育て・家庭教育講座等実施回数 10回	子育て・家庭教育講座等実施回数 10回	子育て・家庭教育講座等実施回数 10回
生涯学習課	10	5	1	R2	20	重点1	通常	331	589	600	600
8 中学生職場体験等支援事業	生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援する。 ○中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 (1) 担当者説明会(5月末) (2) 職場体験・福祉体験活動期間中の取材実施校市内6中学校(9月初旬～中旬) (3) 市内受入事業所の調査期間2月(次年度受入事業所意向調査) ○職場体験活動情報誌「体験! Working!」の発行 (1) 発行日12月15日 (2) 発行部数5,000部							受入可能事業所 202件	受入可能事業所 230件	受入可能事業所 230件	受入可能事業所 230件
生涯学習課	10	5	1	R3	20	重点1	通常	271	443	450	450

⑦生涯学習の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
9 生涯学習講座事業	自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、市民ボランティア及び行政職員等による出前講座を実施する。 ○各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催 (1) 学級22事業 (2) 講座23事業 ○生涯学習まちづくり出前講座の実施 (1) 実施回数約200件(うち市民ボランティア講師150件) (2) メニュー表作成 ○発行部数 3,000部 ○発行時期 6月予定							学級・講座等実施回数 363回	学級・講座等実施回数 540回	学級・講座等実施回数 540回	学級・講座等実施回数 540回
	生涯学習課	10	5	2	F1	20	重点4	通常	2,884	3,528	3,700
10 こども探検隊事業	子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。 1 親子自然科学探検事業 ○目的：親子のふれあいを通して子どもに社会性や知識を身に付ける ○対象：小学生とその家族 ○実施回数 年6回(定員30~50名/回) 2 各種体験事業(年3回)							親子自然科学体験事業 実施回数5回	親子自然科学体験事業 実施回数6回	親子自然科学体験事業 実施回数6回	親子自然科学体験事業 実施回数6回
	生涯学習課	10	5	2	F5	20	重点1	通常	1,440	2,965	3,300
11 移動図書館管理運営事業	市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できるようにするため、移動図書館車を運行する。 ○運行場所 幼稚園・保育園・こども園17か所、災害公営住宅6か所、集会所や公共施設(生涯学習センターほか10か所)計33か所 ○運行日数 週4日							運行日数 週4日 ※毎週火曜日から金曜日まで	運行日数 週4日 ※毎週火曜日から金曜日まで	運行日数 週4日 ※毎週火曜日から金曜日まで	運行日数 週4日 ※毎週火曜日から金曜日まで
	中央図書館	10	5	3	23	20	重点1	通常	4,189	4,098	4,200
12 図書整備事業(原町区)	市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。 ○図書館蔵書用図書等購入(購入点数15,000点) ○購入CD・DVDマーク作成業務委託							図書等購入点数 15,000点	図書等購入点数 15,000点	図書等購入点数 15,000点	図書等購入点数 15,000点
	中央図書館	10	5	3	R2	70	重点1	通常	22,162	22,274	22,300
13 市内遺跡発掘調査事業	埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための調査を実施する。 また、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。 ○保存目的の調査 ○緊急開発目的の調査 ○調査報告書印刷 300部							調査報告書刊行 300部	調査報告書 300部	調査報告書 300部	調査報告書 300部
	文化財課	10	5	5	F5	20		通常	51,971	36,404	45,000

⑦生涯学習の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
14 博物館企画展示事業	自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するため、企画展及び展示資料の理解を深める講座・解説会等を開催する。 ○企画展の開催							企画展開催 4回 「南相馬の震災10年展」令和3年3月～5月 「受け継がれる伝統の力 相馬野馬追展」令和3年7月～8月 「中村藩と近代のはじまり展」令和3年11月～4年1月 「やってきました！猫展」令和4年2月～4月	企画展開催 3回 展示期間 44日 ～68日	企画展開催 4回 展示期間 44日 ～62日	企画展開催 4回 展示期間 44日 ～62日
	文化財課	10	5	6	R2	20		通常	1,193	1,314	1,500
15 博物館学芸調査事業	企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。 ○内容 ・希少生物の生息地調査 ・小高の自然調査 ・野生動物の生態調査及び剥製製作 ・民俗資料の整理及び調査 ・郷土料理の調査 ・歴史資料の整理及び調査 ・焼き物の調査							・希少生物の生息地調査 ・小高の自然調査 ・野生動物の生態調査及び剥製製作 ・民俗資料の整理及び調査 ・郷土料理の調査 ・歴史資料の整理及び調査 ・相双地方の焼き物調査	希少生物の生息地調査 小高の自然調査 野生動物の生態調査及び剥製製作 民俗資料の整理及び調査 郷土料理の調査 歴史資料の整理及び調査 焼き物の調査	希少生物の生息地調査 野生動物の生態調査及び剥製製作 民俗資料の整理及び調査 郷土料理の調査 歴史資料の整理及び調査 焼き物の調査	希少生物の生息地調査 野生動物の生態調査及び剥製製作 民俗資料の整理及び調査 郷土料理の調査 歴史資料の整理及び調査 焼き物の調査
	文化財課	10	5	6	R3	20		通常	1,795	1,561	1,600
16 博物館体験学習・講座開催事業	市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催する。 ○体験学習の開催 ○講座の開催 ○出前講座 随時							体験学習 16回 講座 10回 出前講座 30回	体験学習 15回 講座 14回 出前講座 随時	体験学習 15回 講座 14回 出前講座 随時	体験学習 15回 講座 14回 出前講座 随時
	文化財課	10	5	6	R4	20		通常	777	680	700

⑧芸術文化の充実

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑧芸術文化の充実		
1 施策の現状と課題	芸術文化は市民の趣味や生きがいとして日常生活を豊かにし、潤いを与えるものであることから、多くの市民が身近に芸術文化に触れることができる環境づくりが必要です。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	芸術イベントの開催件数	63件	64件	59件	26件	75件	78件
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画						

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 芸術文化協会等事業補助金	市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：南相馬市芸術文化協会 ○補助金額：1,700千円 ○補助率：定額 ○内容 ・文化祭、情報紙発行、芸能発表大会、短歌大会等、各区芸術文化協会事業の開催							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	生涯学習課	10	5	4	51	20	重点4	通常	1,280	1,700	1,700
2 地域文化振興助成事業補助金	市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・市内の個人又は団体 ○補助率 ・補助対象経費の1/2以内(上限あり) ○対象事業 ・成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等							補助金交付件数 9件	補助金交付件数 30件	補助金交付件数 30件	補助金交付件数 30件
	生涯学習課	10	5	4	58	20	重点4	通常	426	1,395	1,395
3 学校等市民文化会館利用支援補助金	学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等 ○補助率 ・対象経費全額又は1/2(回数制限あり) ○対象経費 ・学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金							補助金交付件数 9件	補助金交付件数 10件	補助金交付件数 11件	補助金交付件数 11件
	生涯学習課	10	5	4	61	20	重点1	通常	1,684	1,900	1,900
4 ふるさと民俗芸能伝承事業	伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。 市内小中学校におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援 ○個人・団体講師による講習会							個人・団体講師による講習会 9回	個人・団体講師による講習会 17回	個人・団体講師による講習会 17回	個人・団体講師による講習会 17回
	生涯学習課	10	5	4	F3	20	重点4	通常	45	78	78

⑧芸術文化の充実

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 文化芸術ふれあい事業	<p>市民が芸術文化にふれる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図る。</p> <p>○アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2022 場所：市内公共施設、農家民宿等 内容 ・招へいアーティストが市内に滞在し、市にちなんだアート作品を制作・展示 ・市民アートサポーターや市民との交流事業を実施</p>							文化芸術交流事業 開催 1回	文化芸術交流事業 開催 1回	文化芸術交流事業 開催 1回	文化芸術交流事業 開催 1回
	生涯学習課	10	5	4	F8	20	重点4	通常	1,624	3,048	3,048
6 市総合美術展覧会事業	<p>美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。</p> <p>○南相馬市総合美術展覧会の開催</p>							市総合美術展覧会の開催 1回	市総合美術展覧会の開催 1回	市総合美術展覧会の開催 1回	市総合美術展覧会の開催 1回
	生涯学習課	10	5	4	L3	20	重点4	通常	1,943	2,541	2,541

⑨スポーツの振興

政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(3)生涯学習・スポーツ	施策	⑨スポーツの振興							
1 施策の現状と課題	体育協会やレクリエーション協会加盟団体の会員・指導者が減少していることから、指導者育成を図ることが必要です。また、各種スポーツ大会の開催も減少していることから、スポーツを楽しめる環境やスポーツを通じた交流の推進が必要です。											
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値				
	スポーツ施設の利用者数		320,000人	366,233人	354,953人	265,042人	326,000人	328,000人				
	スポーツ団体への加入者数		4,870人	4,924人	3,976人	3,644人	5,193人	5,280人				
	市総合体育大会への参加者数		2,460人	2,317人	1,924人	1,524人	2,558人	2,583人				
※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画												
事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	各年度の事業費及び事業費見込み(千円)				
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 県縦断駅伝競走大会補助金	長距離選手の強化育成を図るため、市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。 ○事業主体:南相馬市陸上競技協会							補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	
	スポーツ推進課	10	6	1	50	20		通常	1,200	1,200	1,200	1,200
2 スポーツ少年団活性化補助金	スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付する。 ○事業主体:南相馬市スポーツ少年団本部 ○実施事業 ・シニアリーダー育成に係るジュニアリーダースクールへの参加 ・指導者としてのスタートコーチの資格取得 ・スポーツ少年団交流活性化事業							市スポーツ少年団加盟単位団数50団見込	市スポーツ少年団加盟単位団数50団以上	市スポーツ少年団加盟単位団数50団以上	市スポーツ少年団加盟単位団数50団以上	
	スポーツ推進課	10	6	1	51	20	重点3	通常	1,500	1,500	1,500	1,500
3 体育協会事業補助金	競技スポーツの育成と活性化を図るため、体育協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。 ○事業主体:南相馬市体育協会 ○開催事業 ・市総合体育大会、スポーツ振興各種事業等、競技力向上対策事業							市体育協会加入者数2,695人見込	市体育協会加入者数2,749人	市体育協会加入者数2,804人	市体育協会加入者数2,860人	
	スポーツ推進課	10	6	1	52	20	重点3	通常	3,690	3,690	3,690	3,690
4 復興「ありがとう」ホストタウン推進事業	2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、交流人口を拡大するため、震災後の支援に対する感謝と復興状況の発信をするとともに様々な交流事業を実施する。							○2020ホストタウンハウス出展事業(オンラインで参加) ○大会事後交流オリンピック招待事業(実施見送り) ○ホストタウン相手国への市民派遣交流事業(実施見送り) ○オンライン交流事業(5回実施) ※台湾駐日代表と中学生の交流、ジプチ選手団とのSNS交流、台湾・米国オリンピックとの交流、台湾と市内中学生の交流		-	-	-
	スポーツ推進課	10	6	1	F4	20		復興	24,284	925	0	0
5 健康マラソン大会補助金	市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体:野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○部門 1. 5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ、親子ペア、ウォーキングの計38部門							補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	
	スポーツ推進課	10	6	1	54	20	重点3	通常	5,136	5,236	5,136	5,136

⑨スポーツの振興

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
6 レクリエーション協会事業補助金	加盟団体会員や参加市民の育成と活性化を図るため、レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 南相馬市レクリエーション協会 ○開催事業 スポーツレクリエーション祭、研修事業等、ニュースポーツ見本市、生涯スポーツ教室の開催							市レクリエーション協会加入者数 1,698人見込	市レクリエーション協会加入者数 1,731人	市レクリエーション協会加入者数 1,765人	市レクリエーション協会加入者数 1,800人
	スポーツ推進課	10	6	1	57	20	重点3	通常	1,075	1,075	1,075
7 スポーツ少年団選手派遣事業補助金	スポーツ少年団活動を通じた少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付する。 ○補助率 8/10 ○補助金額 50千円～300千円/件							補助金交付件数 10件見込	補助金交付件数 19件	補助金交付件数 19件	補助金交付件数 19件
	スポーツ推進課	10	6	1	59	20		通常	1,000	1,000	1,000
8 坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助金	歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○大会名：坂東市将門ハーフマラソン大会 ○参加者：選手・スタッフ約60人参加予定							補助金交付件数 0件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	スポーツ推進課	10	6	1	60	20		通常	1,300	1,300	1,300
9 地域スポーツ振興助成事業補助金	市民のスポーツ活動事業の振興育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付する。 ○補助対象事業 地域スポーツ大会 ・原町区 各地区大会開催(太田・大甕・高平・石神) ・鹿島区 グラウンドゴルフ大会、パークゴルフ大会							補助金交付件数 5件見込	補助金交付件数 6件	補助金交付件数 6件	補助金交付件数 6件
	スポーツ推進課	10	6	1	61	20	重点3	通常	500	500	500
10 スポーツ大会等出場激励金	スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に参加出場する選手に対し、激励金を交付する。 ○国際大会 30千円/人 ○全国大会(高校総体・高校選抜大会) 30千円/人 ○全国大会(高校生以下が参加するもの) 20千円/人 ○全国大会(大学生以上が参加するもの) 10千円/人 ○東日本大会(東日本20都道府県以上) 7千円/人 ○東北大会(東北6県以上) 5千円/人							激励金交付人数 190人見込	補助金交付人数 190人	補助金交付人数 190人	補助金交付人数 190人
	スポーツ推進課	10	6	1	F2	20		通常	2,500	2,500	3,000

⑨スポーツの振興

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
11 スポーツ交流事業	市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともにスポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体とのスポーツ交流事業を実施する。 ○南相馬市・杉並区少年野球交流 ○杉並区交流自治体スポーツ交流大会 ○杉並区中学校対抗駅伝大会 ○南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会 ○交流自治体中学生親善野球大会 ○南相馬市杉並区取手市ミニバス交流大会							交流事業実施回数 1回見込	交流事業実施回数 6回	交流事業実施回数 6回	交流事業実施回数 6回
	スポーツ推進課	10	6	1	F3	20		通常	1,505	932	1,505
12 健康スポーツ推進事業	市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催する。 ○実施内容 ・室内ベタンクやラージボール卓球など高齢者や障がい者も含め市民の誰もが気軽に参加できるスポーツ教室							負担金交付件数 1件	負担金交付件数 1件	負担金交付件数 1件	負担金交付件数 1件
	スポーツ推進課	10	6	1	F5	20	重点3	通常	1,500	1,500	1,500
13 体育施設整備事業	市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、体育施設の整備を行う。 ○施設の整備							施設整備件数 4件	施設整備件数 8件	施設整備件数 8件	施設整備件数 8件
	スポーツ推進課	10	6	3	R3	20	重点3	通常	6,628	29,514	40,000
14 市民プール更新事業	市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、老朽化の進む「南相馬市民プール」及び「南相馬屋内市民プール」の2施設を集約し、屋内温水プールとして整備する。							屋内市民プール実施設計業務委託完了 市民プール解体工事完了	屋内温水プール更新工事	屋内温水プール更新工事	—
	スポーツ推進課	10	7	2	F1	20	重点3	通常	94,970	680,574	684,324
15 みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	スポーツの重要性について意識高揚を図るとともに、市民一人ひとりの活力を取り戻すため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手等のプレイを身近に観戦できる機会を提供する。 ○観戦機会の提供							プロスポーツ等試合観戦回数 1回見込	プロスポーツ等試合観戦回数 1回	プロスポーツ等試合観戦回数 1回	プロスポーツ等試合観戦回数 1回
	スポーツ推進課	10	7	2	F2	20	重点3	復興	633	636	616

⑨スポーツの振興

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
16 南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金	市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。 ○南相馬市少年野球連盟（南相馬市・杉並区少年野球交流大会） ○南相馬市バレーボール協会（杉並区交流自治体スポーツ交流大会） ○南相馬市陸上競技協会（杉並区中学校対抗駅伝大会） ○南相馬市少年野球連盟（南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会） ○南相馬市野球協会（交流自治体中学生親善野球大会） ○原町ミニバスケスポーツ少年団（南相馬市杉並区取手市ミニバスケ交流大会）							交流事業実施回数 1回見込	交流事業実施回数 6回	交流事業実施回数 6回	交流事業実施回数 6回
	スポーツ推進課	10	8	3	50	20		復興	5,767	3,710	5,767
17 子どもスポーツ活動促進事業	子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、利用しやすい環境を確保するため、スポーツ施設利用料等の免除を行う。 ○スポーツ施設指定管理者へ利用料免除減収分の補填							○対象指定管理者 5団体	○対象指定管理者 5団体	—	—
	スポーツ推進課	10	8	3	F5	20	重点3	復興	2,500	2,500	—